



2012年8月28日
イオン株式会社

**エネルギー使用量を50%削減し、再生可能エネルギー20万kWの創電能力を保有
2020年度に向けた「イオンのecoプロジェクト」9月1日よりスタート
地域のくらしのライフラインとして、防災拠点の役割を担います**

イオンは、節電、省エネに対する社会的ニーズの高まりや、今後予想される慢性的な電力供給不足への対応に向け、2020年度までの環境目標として「イオンのecoプロジェクト」を策定し本年9月1日（土）よりスタートいたします。本プロジェクトは、2012年度までにCO₂を2006年度比で185万トン削減する目標を掲げ、2011年度に1年前倒しで目標を達成した「イオン温暖化防止宣言」に代わるイオンの新たな環境目標です。

【イオンのecoプロジェクト】

「イオンのecoプロジェクト」は、「へらそう」「つくろう」「まもろう」の3つの「作戦」を中心に進めてまいります。1,000万㎡を超える日本最大規模の商業施設面積や総合ファシリティマネジメントサービス（総合FMS）事業を運営するイオンディライト株式会社を有するイオングループの総合力を最大限に活用し、持続可能な社会をめざしてまいります。



エネルギー使用量
50%削減



再生可能エネルギー
20万kW



全国100カ所の
防災拠点

● へらそう作戦 エネルギー使用量のさらなる削減と効率的な利用

イオンは、2020年度に2010年度比でエネルギー使用量を50%削減することを目標に、既存店舗に省エネ設備を積極的に導入し、空調設備で18%、照明で17%、冷ケースで10%、BEMS*などによるエネルギーの運用コントロールを高めていく「見える化」で5%の合計50%の削減をめざしてまいります。また、新設店舗では「イオンのエコストア」（2006年度比でCO₂排出量20%削減を目標）を超えた「イオンの次世代エコストア」を開発し、2010年度の既存店舗の平均比でCO₂排出量50%削減をめざしてまいります。

さらに、本年度より社内資格「エネルギーアドバイザー制度」を設け、店舗において「イオンのECO プロジェクト」の運用を支える人材を育成するなど、ハード面のみならずソフト面の対応も進めてまいります。

※BEMS：施設内の配電設備、空調設備、照明設備、換気設備、OA機器等の電力使用量のモニターや制御を行うためのシステムのことです。

つくろう作戦 再生可能エネルギーを積極的に創出

イオンが有する日本最大規模の1,000万㎡以上の商業敷地面積を活用することで、2020年度までに一般的な家庭のおよそ4万5千世帯分の年間消費電力をまかなう、小売企業としては世界最大級の20万kWクラスの太陽光発電を中心とした再生可能エネルギーを創出する設備を導入いたします。

イオンは現在、太陽光パネルを160店舗に設置、合計で1.3万kWの創電能力を有し、これを2014年度までに10万kWに拡大するとともに、2020年度までにさらに10万kWの創電能力を設け、合計で20万kWの創電能力の構築を目指してまいります。また、本年7月より開始された再生可能エネルギーの全量買取り制度を利用し、売電収益については、再生可能エネルギーへの再投資やEV（電気自動車）充電設備、自家発電設備（コジェネ発電機※）などの拡充に充ちたいします。加えて、太陽光以外の再生可能エネルギーの活用にも挑戦してまいります。

※コジェネ発電機：発電をしてその廃熱を利用して動力・温熱・冷熱を取り出し、総合エネルギー効率を高めるエネルギー供給システムのこと。

まもろう作戦 地域を守る生活インフラ機能を保有

イオンは、これまでも地域のくらしのライフラインとしての役割を担うため、非常時に自治体への支援を行う「防災協定」を約680拠点で各自治体と締結し、全国の大規模店舗を中心に28の緊急避難用大型テント「バルーンシェルター」を配置しております。今後、東日本大震災の経験を踏まえ、想定される大型の震災等に備えて全国の店舗における防災面を強化してまいります。特に大規模店舗を中心に全国100カ所の店舗については、非常時に際して営業を継続し、お客さまに商品をご提供できるよう、再生可能エネルギーに加えて自家発電設備（コジェネ発電機）の設置を促進してまいります。

イオンは、持続可能な社会の実現をめざし、お客さまや地域社会とともに、今後も成長に向けた事業活動と環境・社会分野に関する課題解決を両立させた取り組みを進めてまいります。

【参考】イオングループの主な環境保全活動

1965年 岡崎オカダヤ開店時に1000本の桜を岡崎市に寄贈。

1989年 「イオングループ1%クラブ」発足
 良き企業市民として、環境保全・社会貢献活動を推進するために設立。グループ優良企業各社の税引前利益の1%を活用して、活動に取り組んでいます。

1990年 (財)イオン環境財団(現(公財)イオン環境財団)設立。

1991年 「イオンふるさとの森づくり」スタート
 マレーシアのジャヤ・ジャスコストアーズ(現イオンマレーシア)マラッカ店からスタート。国内外の植樹は、現在累計約971万本になりました。



1991年 店舗での資源回収、買物袋持参運動、クリーン&グリーン活動(地域のお客さま、従業員の清掃活動)スタート



1998年 「万里の長城・森の再生プロジェクト」スタート
 万里の長城周辺の森を再生するために継続的に苗木を植樹。2010年4月には累計植樹本数が100万本に達しました。



2001年 「イオン 幸せの黄色いレシートキャンペーン」開始



「地域のボランティア団体」と「活動を応援するお客さま」を結び、支援の輪を広げる取り組み。年間のべ2万以上の団体に、レシート合計金額の1%の品物を寄贈しています。

2005年 イオンのエコストア第1号店「イオン千種ショッピングセンター」開店



2007年 「レジ袋無料配布中止」の取り組みをスタート



全国チェーンとして初めてジャスコ東山二条店で「レジ袋無料配布中止」の取り組みを開始しました。

2008年 「イオン温暖化防止宣言」
 国内小売業で初めてCO₂の排出総量削減目標の具体的な数値を定めました。2012年度までにCO₂排出総量を2006年度比で185万トン削減を発表、2011年に1年前倒しで達成しました。

2010年 「イオン生物多様性方針」
 事業活動における生態系への影響を把握し、お客さまや行政、NGOなどと連携しながら、生態系への影響の低減・保全活動を積極的に行っています。

2011年 「イオンサステナビリティ基本方針」
 「低炭素社会の実現」「生物多様性の保全」「資源の有効利用」「社会的課題への対応」を4つの重点課題とし、それぞれに指標を設けて進捗管理を行っています。

2012年 「イオンのECOプロジェクト」発表